

# 四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	11,708,913	12,898,376	17,321,563
経常利益 (千円)	428,765	722,002	1,056,378
四半期(当期)純利益 (千円)	224,454	420,088	612,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,236	508,812	720,552
純資産額 (千円)	6,355,834	7,305,609	7,021,108
総資産額 (千円)	17,554,398	19,048,020	19,750,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.24	28.09	64.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	38.3	35.5

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.45	14.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和への期待感から、円安・株高の流れを背景に企業収益や個人消費が改善するなど、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、新興国経済の減速や円安による原材料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備事業）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発：超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128億98百万円（前年同期比10.2%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーにおいて復興事業の進展や政府の経済対策に伴う公共工事の景気浮揚策の追い風もあり、また、各連結子会社においても好調な受注や工事量に支えられた物件消化が順調に進んだことにより、営業利益7億2百万円（前年同期比55.9%増）、経常利益7億22百万円（前年同期比68.4%増）、四半期純利益4億20百万円（前年同期比87.2%増）となり大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、環境防災分野において、政府の経済対策に伴う公共工事の景気浮揚策の追い風もあり、国の補正予算についても順次執行された結果、特に、のり面、港湾などの工事に使用される「グラウンドアンカー」の販売が順調に推移いたしました。また、工事現場での職人不足による影響が顕在化しているなか、工場製品である「KIT受圧板」の売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は74億91百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は5億86百万円（前年同期比76.2%増）の増収増益となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されず工期遅延・着工延期が生じているものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場での資材販売が順調に推移いたしました。また、製造コストの面では、市場全体の原材料価格が上昇しているなか、引き続き抑制および低減の努力を続けてまいりました。

この結果、この事業の売上高は39億25百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2億76百万円（前年同期比7.3%増）の増収増益となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開による継続受注物件の施工管理業務である「ガーナ国道8号線改修計画施工管理」や、技術指導・能力強化業務である「東ティモール国国家開発庁組織能力強化技術支援」などの受注消化活動を展開いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億82百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失は71百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

#### (補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策や老朽化した橋や道路、トンネルなどの改修計画の具体化など、社会インフラ老朽化対策の推進を背景に事業を積極展開しております。また、コスト面では、建設工事全般の需要増加による資材費の高騰や労務・技術者不足の問題への対応を図りながら、事業エリア拡大による受注消化体制の強化を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は10億98百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は48百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は190億48百万円（前連結会計年度末比7億2百万円減）でありました。内訳は、流動資産134億89百万円（前連結会計年度末比7億37百万円減）、有形固定資産37億10百万円（前連結会計年度末比57百万円減）、無形固定資産3億30百万円（前連結会計年度末比50百万円減）、投資その他の資産15億17百万円（前連結会計年度末比1億43百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が5億36百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は117億42百万円（前連結会計年度末比9億86百万円減）となりました。内訳は、流動負債が81億92百万円（前連結会計年度末比33百万円減）、固定負債が35億49百万円（前連結会計年度末比9億53百万円減）でありました。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金が7億43百万円減少、未払法人税等が1億48百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は73億5百万円（前連結会計年度末比2億84百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が株主配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上による増加があり、利益剰余金は全体として1億95百万円増加し、その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定）についても92百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 674,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,944,000	14,944	—
単元未満株式	普通株式 10,300	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	14,944	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数2個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,000	—	674,000	4.3
計	—	674,000	—	674,000	4.3

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714,874	4,108,187
受取手形及び売掛金	※2 7,682,187	※2 7,145,462
商品及び製品	285,432	334,529
仕掛品	270,360	439,374
原材料及び貯蔵品	962,903	1,160,957
その他	382,466	370,314
貸倒引当金	△70,317	△68,911
流動資産合計	14,227,907	13,489,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,151,191	1,129,586
機械装置及び運搬具（純額）	279,488	256,999
工具、器具及び備品（純額）	51,193	54,473
土地	2,234,940	2,234,940
リース資産（純額）	43,665	34,254
建設仮勘定	7,056	—
有形固定資産合計	3,767,535	3,710,254
無形固定資産		
のれん	133,334	116,981
その他	247,585	213,367
無形固定資産合計	380,919	330,348
投資その他の資産		
投資有価証券	819,364	963,280
その他	575,362	572,376
貸倒引当金	△20,774	△18,153
投資その他の資産合計	1,373,953	1,517,503
固定資産合計	5,522,408	5,558,106
資産合計	19,750,315	19,048,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,011,534	※2 5,304,223
短期借入金	280,522	330,522
1年内返済予定の長期借入金	1,485,358	1,389,583
1年内償還予定の社債	334,000	309,000
未払法人税等	362,661	214,402
役員賞与引当金	15,000	—
賞与引当金	81,202	38,009
その他	655,904	606,842
流動負債合計	8,226,182	8,192,583
固定負債		
社債	623,000	456,000
長期借入金	2,808,254	2,065,119
退職給付引当金	265,682	266,754
役員退職慰労引当金	440,890	458,505
資産除去債務	44,001	44,595
その他	321,196	258,853
固定負債合計	4,503,024	3,549,827
負債合計	12,729,207	11,742,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,116,382	5,312,159
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,092,295	7,288,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,427	64,556
為替換算調整勘定	△119,727	△49,813
その他の包括利益累計額合計	△77,299	14,743
少数株主持分	6,112	2,793
純資産合計	7,021,108	7,305,609
負債純資産合計	19,750,315	19,048,020

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,708,913	12,898,376
売上原価	8,562,490	9,198,585
売上総利益	3,146,422	3,699,790
販売費及び一般管理費	2,695,557	2,997,038
営業利益	450,865	702,751
営業外収益		
受取利息	500	566
受取配当金	2,202	32,893
受取手数料	9,797	13,134
受取家賃	13,309	13,812
持分法による投資利益	1,646	21,861
貸倒引当金戻入額	4,112	3,926
保険返戻金	14,529	—
その他	13,579	14,124
営業外収益合計	59,677	100,319
営業外費用		
支払利息	64,244	57,030
売上割引	14,161	16,160
為替差損	684	131
寄付金	2,632	4,585
その他	54	3,159
営業外費用合計	81,776	81,067
経常利益	428,765	722,002
特別利益		
固定資産売却益	—	2,246
受取保険金	—	2,000
特別利益合計	—	4,246
特別損失		
固定資産除却損	3,600	14,341
投資有価証券評価損	4,200	7,018
退職給付引当金繰入額	8,318	—
特別損失合計	16,118	21,359
税金等調整前四半期純利益	412,646	704,890
法人税等	191,542	288,120
少数株主損益調整前四半期純利益	221,104	416,769
少数株主損失(△)	△3,350	△3,319
四半期純利益	224,454	420,088

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,104	416,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	22,728
持分法適用会社に対する持分相当額	15,078	69,314
その他の包括利益合計	16,131	92,043
四半期包括利益	237,236	508,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,586	512,131
少数株主に係る四半期包括利益	△3,350	△3,319

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,050千円	2,131千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	225,581千円	212,860千円
支払手形	188,799	164,521

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	179,088千円	191,696千円
のれんの償却額	18,598	17,719
負ののれんの償却額	1,365	1,365

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,773,196	3,668,727	475,420	787,308	11,704,652	4,260	11,708,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,834	—	8,970	1,650	16,454	—	16,454
計	6,779,030	3,668,727	484,390	788,958	11,721,107	4,260	11,725,368
セグメント利益又は損失 (△)	333,068	257,451	△69,293	△4,606	516,618	528	517,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,618
「その他」の区分の利益	528
セグメント間取引消去	11,554
全社費用 (注)	△60,603
のれんの償却	△17,232
四半期連結損益計算書の営業利益	450,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,491,741	3,925,971	382,436	1,098,226	12,898,376	—	12,898,376
セグメント間の内部売上 高又は振替高	119,519	2,465	1,443	—	123,428	—	123,428
計	7,611,260	3,928,437	383,879	1,098,226	13,021,804	—	13,021,804
セグメント利益又は損失 (△)	586,740	276,176	△71,729	48,695	839,883	—	839,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	839,883
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	3,618
全社費用（注）	△124,397
のれんの償却	△16,353
四半期連結損益計算書の営業利益	702,751

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	29円24銭	28円09銭
四半期純利益金額(千円)	224,454	420,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,454	420,088
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,310	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。